

2024年10月3日  
日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として総括判断を据え置きました。個人消費や設備投資などの国内需要が堅調であることから、関西経済全体では引き続き、緩やかに回復していると判断しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、個人消費は、緩やかに増加しています。堅調なインバウンド需要による押し上げもあって、百貨店販売は、高額品や化粧品などを中心に増加しているほか、サービス消費では、外食が堅調に推移しています。自動車販売も持ち直しています。他方、家電販売額は、持ち直しているものの、猛暑の影響により好調な季節性家電を除けば弱めの動きとなっているほか、スーパーなどでは、ハレの日の消費は堅調な一方、購買点数の減少といった節約志向もしくはメリハリの効いた消費の動きが続いています。この間、実質所得は緩やかに改善しており、先行き、消費の下支えが期待されますが、このような節約志向、メリハリ消費の動きもあるだけに、個人消費の基調について注意深く点検していきたいと思えます。

第二に、企業の景況感は、製造業・非製造業ともに、良好な水準を維持しています。各種コスト増による収益の下押しはみられるものの、半導体関連での需要の持ち直しや自動車生産の回復、インバウンドの増加などがプラスに寄与しています。企業の景況感や収益動向については、業種や企業規模に応じて、ばらつきが大きいもとで、こうしたプラスとマイナスの要因が綱引きをしている状況にあり、今後とも丁寧に見ていく必要があると考えています。

第三に、そうしたもとで、設備投資は、引き続き増加しています。9月短観における2024年度の設備投資額は、前年度を1割程度上回る計画となっています。電池や再生可能エネルギーといった脱炭素関連分野や半導体関連、ライフサイエンスといった成長が期待される分野での能増投資や研究開発投資等が増加しています。「うめきた」をはじめとする都市再開発なども進んでいます。人手不足や原材料高等を理由に慎重な見方も一部にあります。全体としては、将来を見据えた先行投資を中心に、企業の積極的な投資スタンスは維持されるとみえています。

以上のとおり、関西経済を点検していくにあたっては、最近の金融環境の変化の影響についても、注意してみたいと考えています。

以 上